

特集 グローバル化とアジア社会の変容——東南アジア地域研究の視点から

プライメイト・シティからアジア・メガシティへ アジア像の再審のために

From Primate Cities to Asian Megacities
Re-establishing a Asian Image

吉原直樹*

YOSHIHARA Naoki

キーワード：プライメイト・シティ, アジア・メガシティ, コロニアル体制, ポストコロニアル体制, FDI型新中間層都市

KEY WORDS: primate cities, Asian megacities, colonial era, post-colonial era, FDI driven New Middle Class Cities

A colonial stratum had been deeply built at the bottom of Asian societies ever since these societies became positioned as the object of colonization. Along with the transformation towards the post-colonial era, a dilemma of modern Asia manifests itself in the so called shift from primate cities to megacities, through a subline process. In this paper, I try to reveal the above-mentioned shift of Asian cities, from primate cities into megacities.

At this moment, before it could produce its own distinct and definite form, the passion that had long been the moving energy of Southeast Asian cities is being swallowed mercilessly by the wave of globalization. These cities are now positioned at the crossroads of becoming the plaything of market principles, or if not, these cities have at best, become the source for the exertion of rough authorities. In brief, the narrative of space, with excessive depth and enthusiasm, sweeps over Southeast Asian cities, while at the same time produces a divide within them. This is exactly the important issue of this paper, that is, how should we conduct a reexamination of the Asian image in order to reestablish a new Asian image.

My original plan for this paper was to produce sketches of the papers in this edition and try to reveal the common theme that connects these papers one to another. However, as I do not want to interfere with the development of the characteristics of each paper, I venture to explore a more extended discussion by including parts of the papers in this edition. I would rather place this paper beside, so that each of the papers in this edition can develop in various directions, and hopefully, from there, we would be able to gradually obtain a point of convergence that reestablish a new Asian image.

* 東北大学大学院文学研究科教授 Professor, The University of Tohoku

この小論では、アジア社会が被支配者である植民地のときから有していたコロニアル的なものがポストコロニアルへと大きく変容を遂げるなかで露呈せざるを得なかったアジア・モダンのジレンマを、いわゆるプライメイト・シティがアジア・メガシティへと姿を変え、転化していくプロセスに即して明らかにする。長い間、東南アジア都市を揺れ動かしてきた熱気は、いま明確なフォームをとる前に容赦ないグローバル化の波に呑み込まれて、丸ごと市場主義に取り込まれるか、そうでなければせいぜい方向の定まらないさまざまな権力の争いに利用されるかの岐路に立たされている。要するに、人びとの生活世界に深く足を下し、それでいて外部の力の影響を大きく受けている空間の物語が東南アジア都市を広く包み込むとともに、それらに大きな亀裂を走らせているのである。実は、その地平に立ってアジア像の再審をどうおこなうかということが、この小論の重い課題となっている。

この小論は当初、本号におさめられている諸論稿を優しくスケッチし、それらに通底するテーマを浮かび上らせる予定であったが、それぞれの論稿の個性的な展開をさまたげることのないよう、あえてそれらが部分的に視野に入れている論点を筆者の勝手な思いで模索することにした。むしろこの小論を向こうにおいて、以下の諸論稿が多方向に展開し、それらがゆるやかに接合される地平であらたなアジア像がむすばれることを期待したい。

I. プライメイト・シティとアジア・メガシティの間

この間頻繁に指摘されてきたことではあるが、途上国の都市化はすさまじい勢いですすんでいる。ちなみに、国連の推計によれば、1975年段階で都市人口は世界人口総数のうちの39%であったのにたいして、2000年には50%、2025年には63%に達するだろうと見込まれている。そしてこの2025年には、世界人口の約半数を東南アジアが占めるようになるだろうといわれている (Giddens 2001: 573)。ところでこうした都市化の進展とともに、近年取り沙汰されているのがメガシティといわれるものの動向である。カステルはそれを三千年紀の都市化の主要徴表のひとつと見なしているが、彼によれば、それは人口の巨大な凝集体であるとともに、そうしたものとグローバル経済とをむすぶ結節点でもあるという (Castells 1996)。なるほど、こうした観点からすると、ジャカルタ、バンコク、マニラ等の東南アジア都市はまぎれもなくアジア・メガシティといえる。とはいえ、こうした都市は、かねてよりプライメイト・シティ (primate city: 首座都市) と呼ばれ、そこで現出する過剰都市化 (over-urbanization/hyper-urbanization) に熱いまなざしが注がれてきたという経緯がある。もはや、アジア・メガシティはプライメイト・シティと呼ばれるにふさわしくないのであろうか。あるいはせいぜい、前者は後者の一変種にすぎないのであろうか。

過剰都市化については、これまで「歪曲された都市化」とか「工業化なき都市化」等と呼ばれ、第三世界 (ここではアジア社会) に固有の社会的原理を内包するものと見なされてきた。他方、アジア・メガシティという場合、多分にグローバル・ネットワークのなかで獲得した機能とか都市間の水平分業→相互依存関係において果たす役割によって都市の

置かれた位置を定める一連の世界都市論の文脈に通脈していることは否めない。そしてプライメイト・シティとの関連でいえば、低産業化→過剰都市化のプロセスが「新しい国際分業 (new international division of labor)」に組み込まれ、次第にメガシティ化していく事態の進展に焦点が据えられてきた。実は上述のプロセスが先進国によって「歪められた国」の、経済発展への支配と従属をめぐって組織されたものであるという認識が、アジア・メガシティ論の基底に伏流している。筆者はかつてこうした認識に寄り添う形で、次のように述べたことがある (吉原 1988:149)*¹。

「過剰都市化の起動因の一つとして取り上げられる農村から都市への人口移動が実は〈中心〉都市を本拠地とする多国籍企業の世界経営戦略に丸ごと包みこまれていること、つまりそうしたものへの従属的統合を介して立ちあらわれていることが次第に明らかになってきたのである。詳述はさておき、指摘されるような農村から都市への人口移動 (rural-urban migration) は、いわゆるプッシュ、プルの合成的結合の所産としてある。すなわち、一方の側での「緑の革命」→農業生産性の上昇による過剰労働の広範な創出 (=「内から」の強行的排出)、多国籍アグリ・ビジネスの土地囲い込みと農民の賃金労働者化、世界市場と連動した輸出向換金作物経営の恒常的不安定化、他方の側での輸出志向工業化政策に縁由された「世界市場工場」としての輸出加工区 (export processing zone) への (農村出身若年女性を担い手とする) 大量の低賃金労働力の吸引によって引き起こされたものである。とすれば、こうした過剰都市化=〈周辺〉工業化は、〈中心〉国家の多国籍企業に席捲された世界資本主義システムの従属的統合の結果なのである。」

ところで、このような「従属的統合」の結果アジア・メガシティが現象面で表出させる人々のライフスタイル、慣習、嗜好、ファッション、消費癖等は、こんにち世界都市のそれらともほとんど差がないといわれる。そしてそうであればこそ、たとえばアームストロングとマギーがアジア・メガシティにたいして「外国資本および地場資本が市場取引をし、広告を出し、模倣的なライフスタイルやコンシューマリズムを通して近代化と効率化と成長の哲学を売り、そうすることによって非資本主義的生産システムと文化価値を掘り崩す舞台となっている」(Armstrong & McGee 1985: xiii) と叙述しているのも首肯できる。とはいっても、こうした切断面だけで、アジア・メガシティが「グローバルな組立てライン」(スミス, M. P.) と関連した世界都市ネットワークに組み込まれて立ちあらわれたものであり、「資本蓄積を欠いている1970年代以前の「擬似都市化」段階の都市」(Guinness 2000: 88) とはまったく異質のものであるとは強弁できないし、ジャカルタのカンポン (kampung) などに持ち込まれた村落的生活様式がなおもひとつの「社会・文化構造」と

* 1 ただし、この小論での筆者の立場は、もっぱら新しい国際分業とリンクした農業労働力の農外就業に力点を置く、きわめて都市労働市場論に偏した以下の拙論 (引用箇所) に全面的に与するものではない。というよりは、現在は明確にそうした議論に距離を置いている。何よりもそこでの外からの従属的統合の強調は、当該都市がはらむ歴史的条件をあまりにも軽視しているように思われる。

して存続しているという事実を棄却し得るものでもない。

重要なのは、プライメイト・シティからアジア・メガシティへの転態の位相を「外来要因と内発的契機の相関において描く」(宮本 1999: 4) ことであり、以下の小論において、アジア・メガシティの基層にひそむポストコロニアルの地層を、プライメイト・シティのコロニアルの地層との、いわば変型と歪曲のプロセスを伴った連続面においてみようとするのも、実はこの点を重視するからにほかならない。同時に、けっして一次元のストーリーに解消してしまうことのできないこの連続面をひもとくことによって、いわゆる先進国の初発段階のモダンを彩った旧型のインダストリアルイズム＝アーバニズムに単純に還元できないような、東南アジア都市のもつモダニティの内実が浮き彫りにされよう。以下、小論では、筆者がこの間踏査をかさねてきたジャカルタを念頭において、プライメイト・シティからアジア・メガシティにいたる空間的変容に関する議論に焦点を据えながら、そこを通底するモダニティのあり様について検討してみたい。

II. プライメイト・シティのコロニアルの地層

周知のように、これまでプライメイト・シティを視野におさめてきた都市社会論で最も強い影響力を行使してきたのは過剰都市化論である。ちなみに、この過剰都市化論は通俗的に理解すれば、農村から都市——それも他の中小都市をはるかに跳梁して存立している一極集中型の都市——への人口移動が都市部における十分な雇用基盤を欠いた状態で大規模に起こることに付随して立ちあらわれる問題を、ひとつはインフォーマル・セクター(伝統的都市雑業部門)の肥大化に、そしていまひとつはスラムの拡がりにかかわらせて論

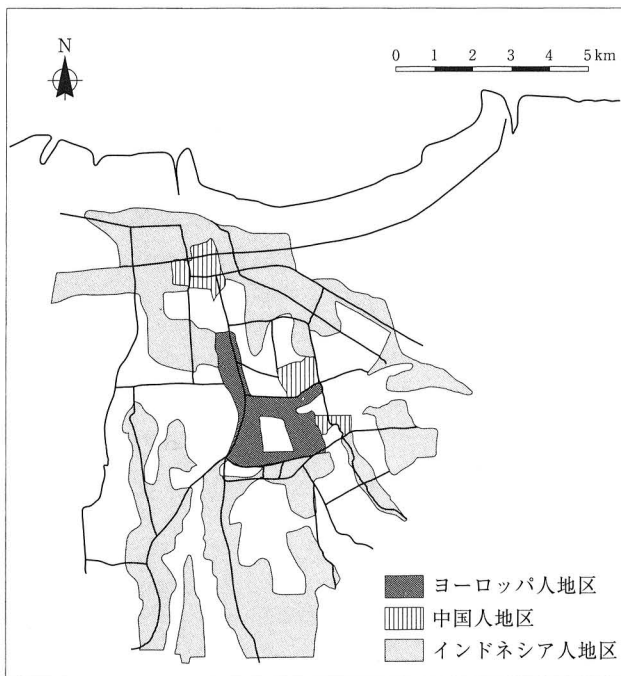


図1 1885年頃のジャカルタ——歴史的
的二重構造(城所 1998: 222)

じるものである。つまり前者では、膨大な都市への流入者が都市内工業の不在のために雑業的な労働市場に吸収されていく事態が、また後者では、居住環境の未整備の状態ですべての所有関係の定まらない土地を不法占拠するスクワッターの集落を中心に中心部周辺から外部にスラムが広がっていく事態が過剰都市化とパラレルに論じられ、結局のところ、都市貧困化論のパラダイムに帰せられる。この場合、農村部が貧困に陥り停滞し、しかもそれらが容易に改善されず、都市と農村間の格差が一向に縮まらないといったある種の「都市・農村二分法」論が基調をなしていることは詳述するまでもないが、注目されるのは、論の前提として、いみじくも「工業化なき都市化」＝「歪曲された都市化」と称せられるように、インダストリアリズムを先行要件とする先進国のアーバニズムがモデルとなっていることである。

たとえば、小長谷一之は、如上の向都離村型の過剰都市化を特徴づけるものとして、「プルなき人口移動」＝「プッシュのみの人口移動」と〈上層＝中心〉vs〈下層＝周辺〉という空間占拠形態をとりあげている（小長谷 1997：62,64）。それらは城所哲夫が図1で示すような歴史的二重構造（城所 1998：222）をプロトタイプとしているが、小長谷の目には、明らかに先進国モダンからの遅れ、あるいはそれ以前のプレモダンと映じている。ちなみに、彼は前者を「欧米日等の現先進国の大都市を形成した原動力たる産業革命以降の産業化に対応する近代的家内工業が、発展途上国の大都市では成長が遅れ、量的には貧弱であった」ことに起因するものであるとし、また後者を「先進国都市において産業革命以前にみられたショウバグ型の始原的配置に近い」（同上）としている。いうまでもなく、こうした視角からはインフォーマル・セクターの不安定で低賃金の構造、畢竟、雇用基盤としての脆弱性が強調され、また居住環境の（ときとして「人間以下の隷従」を強いる）劣悪さがクローズアップされることになる。

過剰都市化論を都市問題論として捉えかえしたときに、ヨーロッパ・モダン^{*2}を優位におく上述のような議論は、たしかにリアリティを有する。しかし視点を転じて、過剰都市化によって農村社会を広範囲に包み込んだ都市社会が形成された、あるいは過剰都市化そのものがそうした都市社会を形成したとみるなら（すなわち、それじたい相対的独自性を有する「社会・文化構造」を重視する立場に立つなら）、都市問題論に解消しきれないインフォーマル・セクターとかスラムのもつフェイズが浮かび上がってくるのも事実である。ちなみに、インフォーマル・セクターが農村過剰人口の向都労働力移動のための安全弁をなしているとか、スラムが失業者のためのシェルターになっているといった議論^{*3}は、都市と農村が相互にハーフワールドをなし、二つがいわばセットとしてあるという状況認識

* 2 問題は、〈知〉の支配的な潮流がヨーロッパに原拠するとされるモダンを、いわば「後ろをみながら前にすすむ」という両義性をもっているにもかかわらず、常に〈進歩-発展〉の相で切り取り、それを一貫した傾向と見なしてきたことである。こうしたモダンの観念からは、アジア社会の停滞的性格は所詮（ヨーロッパからの）「距離の差」としてしか認識されず、まさにポストコロニアル批判の格好の対象とならざるを得なかったのである。なお、ヨーロッパ・モダンの両義性については、吉原（2002）を参照のこと。

を介してはじめて可能となるのである。この認識の要をなすのは、ひとつには都市社会の随所に深く埋め込まれたパトロン＝クライアント関係のネットワークへの着目である。筆者のフィールドに即していえば、こうした関係を深く内在しているのはカンボンである。ギアツによって、社会構造上の諸形態は都市的であるものの、文化的パターンは村落的であると称せられているカンボンは、村落からの連鎖型人口移動 (chain migration) を介して親族的紐帯を保持しながら、村落的生活様式を強く維持するところに最大の特徴がある (Geertz 1957)。

しかしこうしたカンボンが担保している「社会・文化構造」は、村落的生活様式が雇用吸収にも活かされてひとつのセイフティネットとして機能しているというフェイズに限定されるものではない。小長谷が指摘するように、プライメイト・シティのエコロジーは、〈上層＝中心〉 vs 〈下層＝周辺〉という空間的占拠形態に集約される性質をもっているが、ここで見落としてはならないのは、もともと〈中心〉がオランダの植民地統治の下で推敲されたヨーロッパのコロニアル・スタイルと伝統的なエチケツトとか儀式の作法を身につけたエリートの威信体系に準拠しており*⁴ (Guinness 2000:90)、そうしたものに底礎する都市開発によって高級住宅地 (たとえばクルラハン・クバヨラン) がカンボンと折り合いながらセクター状に拡がっていったという点である。ここでは都市開発と上述の威信の体系を根底のところまで受け入れたカンボンとの共生関係がみられたのである。つまり先の〈上層＝中心〉と〈下層＝周辺〉のすみわけには、コロニアルの地層が見え隠れしている。

考えてみれば、先の都市問題論的視角はインフォーマル・セクターおよびスラムの、セイフティネット機能の裡にひそむ「社会・文化構造」の内発的契機とそうしたものがコロニアルの地層に埋め込まれ、「脱埋め込み」化されるプロセスにまったく執着しなかったのである。

III. アジア・メガシティのポストコロニアルの地層

ところで、過剰都市化を「歪曲された都市化」とか「工業化なき都市化」と見なしたり、インフォーマル・セクターの肥大化やスラムの拡大を「社会の遅れ」に還元するような論議はここにきて急速に力をうしなっている。何よりも、ジャカルタ (DKI Jakarta) のジャボタバック化に象徴的にみられるように、中心都市の首都圏への肥大化の動き、またそ

* 3 こうした議論は、「農業インボリューション」論から派生したいわゆる「貧困の共有」という概念と部分的に響き合っている。しかし用語としての「インフォーマル・セクター」と「スラム」は、もともとは都市経済構造論および都市空間構造論のカテゴリーに属するものである。都市社会の変化をさすキーワードとして用いられた場合の意味作用の拡がりについては、さらに検討を要しよう。

* 4 オCONNORによれば、ジャワの都市はもともとスルタンのパレスによってシンボル化された「儀式的中心」として機能しており、王侯、貴族、権力保持者のみならず広く従者の近隣をもその内に包み込んだパレスの壁は、「動乱の世界のなかの静かな中心」を表象していたという (O'Connor 1995)。この「儀式的中心」ではぐくまれた黙契としての伝統的なエチケツトとか作法が都市に埋め込まれ、それを共有する人々の間で都市の中心とその周辺というプロトタイプを構成することになったというわけである。

れとともに一定の拡がりをもってみられる新中間層の台頭、あるいは全体としてすすんでいる分極化の事態が、上述の論議の時代制約性を浮き彫りにしたのである。そしてそれとともに、世界資本主義システムの従属的統合とか世界都市が地域レベルで展開する空間経済の相で、拡大首都圏の肥大化を論じる一連のアジア・メガシティ論が跳梁している。たとえば、従来都市問題の系で捉えられがちであったインフォーマル・セクターの肥大化についていえば、脱工業化と経済のグローバル化に符節を合わせるかのようにすすんでいる労働市場全体の多層化と分節化、さらに都市就業構造の階層的分化の動きに即して捉えかえされるようになってきている。その反面、一国内の内的諸力の変容による（そうした肥大化にたいする）影響が看過される傾向にある。

さてアジア・メガシティ論じたいは、現にいくつかの潮流を編んでいるが*⁵、特に E MR (Extended Metropolitan Region: 拡大大都市圏) 論およびデサコタ (desakota: 都市農村共存型大都市圏) 論において角逐が著しい (McGee 1991; McGee and Robinson 1995)。いずれも人口稠密な農村を取り込んだ、農業と非農業が大規模に混在するデサコタにおける無数の半農半工的な低賃金地元人口 (in situ population) のプールとローコストの土地供給に依拠した首都圏の肥大化と機能分化→新中間層を枢軸とする労働力移動の多方向的・連鎖的展開が視野におさめられている。こうしてジャボタベックに即していえば、ジャカルタ (とりわけゴールドトライアングル) が新しい国際分業の拠点的機能をにない、ボタベックが輸出志向工業型団地の造成・立地と (新中間層向けの) ニュータウン開発に特化する機能分化の相*⁶が、空間構造の文脈において位置づけられるのである。前述の小長谷はこうした機能分化に裏うちされたアジア・メガシティを「FDI (海外直接投資) 型新中間層都市」(小長谷 1997) と称しているが、これを含めてアジア・メガシティ論が総じて先にみた過剰都市化=プライメイト・シティ論に比肩して傑出していると思なされるのは、さらにそうした機能分化を内部構造の変容にとどめず、東南アジアひいてはアジア全域に拡がる都市間ネットワークに位置づけようとしている点にある。ちなみに、ローとユンは、日本、アジア N I E S, A S E A N の間に、国境を超えた「都市回廊」ができていと述べている (Lo and Yeung 1996)。

だが考えてみれば、世界都市との構造的連鎖が強調されればされるほど、当該都市に特有の個性的な都市化のプロセスがなおざりにされ、コロニアルの地層がポストコロニアル

* 5 前述の小長谷によれば、アジア・メガシティ論は以下に取り上げる E M R 論、デサコタ論以外に M U R (Mega Urban Region: 巨大都市化地域) 論、E W C (Emerging World City: 現代世界都市) 論等があるという (小長谷 1997: 66-67)。そして「空間構造論としては優れているが……都市経済基盤論が不明確である」(同上 68) 点がいずれにも共通して指摘できるといえる。

* 6 この機能分化の最大の特徴は、郊外に新中間層を担い手とする新しい都市的要素を導入したことにあるが、こうした導入とともに首都圏全域に拡がった中流化が環境破壊をまねき、都市そのものの崩壊につながりかねない、U. ベックのいういわゆる「リスク社会」の様相を呈していることは注目し得る。というのも、そこにはアジア・メガシティの構造的脆弱性のみならず、コロニアルの刻印が消えない裡に中流化が上塗りされていく空間履歴の特性が深く埋め込まれているからである。なお、東南アジア都市が内包している「リスク社会」のひとつの鋭意なあらわれについては、吉原 (2003) を参照のこと。

の地層へとどうひきつがれているかといった関心が希薄になる。たしかに、先のFDI型新中間層都市の立論の基礎にプランテーション的土地利用が据えられているのは、それだけコロニアルの地層がむきだしにされたといえるが、むしろそれをいうなら、先に一瞥したような都市開発とカンポンとの共生関係がその後のオルデバル（スハルト体制）によるカンポンの抑圧＝KIP（カンポン改善計画）^{*7}の上からの強行とコミュニティの取り込みによって事実上壊され、その結果、コロニアルの地層がみえなくなってしまうことが指摘されるべきであろう。だが実際のところは、みえなくなってしまうのではなくて、急速にイスラム化した一部中間層を巻き込んでの軍・官および政・財の複合体による、中心都市のリニューアルおよび郊外の開発を介してのコロニアルの脱構築→再構築がすすんだだけなのである。そこにくっきりと立ちあらわれてくるのは、威信や威厳の体系によって再びシンボリックな首都をつくりあげようとする、コロニアルの地層に足を下したエリート思考の様式である。とはいえ、それがあつた種のインフラストック——高速道路とか大規模ニュータウン、ショッピングセンター等——として顔をあらわしたときには、すでにポストコロニアルの地層へと変換され、再組成されているのである。

ジャカルタでみるかぎり、アジア・メガシティはデサコタ的都市空間の形成、「地域に根を下した都市化（region based urbanization）」の進展に象徴的にあらわれているように、明らかに空間の編成面で過剰都市化の段階から離陸しているようにみえる。またそれとともに、一部特権層のイニシアティブの下で新中間層の存在が希薄なままに開発工業化と都市化が連鎖してすすむようなコロニアルの地層からは離床しているようにみえる。しかし現実には、メガ都市化の構造的脆弱性がいたるところで露呈し、それがアジア・メガシティの建造環境、社会階級構成のあり様に深刻な亀裂を走らせている。首都圏肥大化はインテリジェントビルとスラム、ショッピングセンターとカキリマ（屋台）が隣り合わせて立ちならぶというポストモダンに特有のランドスケープを現出させている。そして街行く人びとのファッションや街頭を演出するさまざまなイベントはグローバル化のなかでのフロンティアの現象を示しながら、一歩路地裏空間に足を踏み入れると都市貧困層の「食えない」という状況が相も変わらず噴出していることがわかる。しかもここには日常的に、台頭著しいとされる新中間層から落層化した部分が加わっている。つまりこうしてみると、「古いもの」が「新しいもの」と共存しながら再生産されていくメカニズムがメガシティには深く埋め込まれているといえる。しかしこうした場合、「古いもの」の再生産は単なる反復ではない。まさにポストコロニアルというタームがあてられる所以であるが、それはいうなれば、過剰都市化段階でのコロニアルの「社会・文化構造」の特質をくっきりと

*7 KIPは住民参加をベースに据えたコミュニティ改善計画としてよく知られている。しかし、KIPの経験を踏まえて展開された1990年代以降本格化した大規模開発は、スラム・クリアランスにたいして一定の成果をあげたといわれるが、実質的にはスラム・リムーバルに終わったと考えられる。そしてそれは、既述したような都市開発との共生の時期においてなおも維持されてきたカンポンの人間の基盤をことごとく蚕食してしまったという点で、あらためて検討に付されるべきであろう。

描いていた都市と農村の間の序列的だが互恵的な関係性を、両者の格差拡大という方向に誘うようなものとしてある。近年、多くのカンボンで「食えない」という状況の累積のなかで、かつてギアツが熱いまなごしを向けた「貧困の共有 (shared poverty)」という慣行がすたれるとともに、カンボン住民のコミュニケーションすら歪めかねない、たとえばドラッグへの依存にともなう犯罪が多発しているのも、こうしたポストコロニアルの文脈で理解するとわかりやすい。

IV. アジア・メガシティの向こうにあるもの

ポストコロニアル状況は非常に屈曲していて複雑な様相を呈している。もっとも、永野善子のように「植民地時代以来継続してきた思考様式や価値観がいまなお社会に存在することが、その社会の脱植民地的変革への阻害要因になっているのかを明らかにしようとしている」(永野 2002: 11-12) 点にポストコロニアル研究の新しい地平を見出そうとすれば、まぎれもなく小論でみたような、空間的変容に焦点を据えた都市社会論はポストコロニアル研究の批判の射程にすっぽり入ってしまうであろう。しかしこうしたポストコロニアル研究とは別に、コロニアルの地層をあたかもカムフラージュするかのように蓋をかぶせることによってそれを活かし続けるような社会とか空間に埋め込まれたポストコロニアルの状況——そのかぎりでは、ポストコロニアルはコロニアルの迂遠な反映であるともいえる——にも思いをいたすべきであろう。

アジア・メガシティは世界都市との共振性を高めていくことによって、自らの体内に宿してきた植民地都市の痕跡を薄めてきたようにみえる。ジャカルタについていえば、RT (隣組) / RW (町内会) を体制内化し、ゴトン・ロヨン (相互扶助) を脱イデオロギー化することによってジャボタベック開発の地ならしをおこなったスハルトのオルデバルはそのための壮大な序曲を織りなすかのようにみえた。しかしポスト・オルデバルの進展→退出とともにその形姿を次第に鮮明にしていったメガ・シティは、いま自らの内部に抱える拡大基調に齟齬するもの (たとえば、新中間層の分極化) に戸惑いを隠せないでいる。しかもそうしたものはコロニアルのわだちを深く残しながら、都市問題の上塗りを重ねている*⁸。だからといって、いまさら過剰都市化論に色濃くみられたような出来合いの二項対立図式に、またアジア・メガシティ論の一部にみられるような、対立とか格差あるいは新種の「支配-従属」論*⁹に立ちもどるわけにはいかない。

他方、問題をいっそう複雑にしているのは、上述の世界都市との共振性の地平で環境破壊、資源枯渇の危機がアジア・メガシティにおいていっそう増幅して立ちあらわれている

* 8 ちなみに、前述の宮本は、アジア・メガシティが露呈させている都市問題として、急速な開発による歪み、ジャカルタ金融市場の機能不全、インフラ整備の決定的遅れ、生態系破壊・環境問題をあげている (宮本 1999: 18)。問題はそれらが相互にどのように関連し合っただけでなく、メガシティの基盤を掘り崩しているかであるが、こうしたものが過剰都市化段階における都市問題と称されたもの (新出) にたいして部分的に脱コロニアル化をせまりながら、なおもそうしたものに深く根を下していることは明らかである。

ことである。しかもこの増幅のメカニズムは、先進国の「近代的生産・生活様式」(庄司興吉)がみてきたようなコロニアルの地層に接木されて立ちあらわれているだけにより厄介である。いずれにせよ、メガ都市化に内在しているポストコロニアルという状況は、先進国型都市の発展がモダンの文脈ではらむジレンマを最も極限化された形であらわしているといえる。近年、筆者もかつて親近感を抱いたことのある既述したような従属的都市化論に足を下して、アジア・メガシティの将来図として、旧型のインダストリアリズム＝アーバニズムの基底にある成長至上主義が依然として跋扈する一方で、それが人口爆発のいっそうの激化、アンダークラスの噴出をうながし、やがて自壊の道をあゆむだろうといった「破滅への都市化」を描くシナリオが矢継ぎ早に立ちあらわれている。こうしたシナリオが新種のポストコロニアルに陥らないためにも、「外来要因と内発的契機の相関において描く」(宮本・前出)スタンスの意義を再確認したうえで、アジア・メガシティの、モダンのジレンマに縁由されたさまざまな構成要素が自己組織性を有しながら、リズム的に接合(アーティキュレート)して織り成されるメゾ・レヴェルのアジア像を樹立する必要がある。

なおあらためていうまでもないが、そうしたアジア像の樹立にとって、いままさにアジア・メガシティの内部で起こっている、複層化し多様性をおびた格差や差異化がふくらむのと軌を一にして「アジア的価値というオルタナティブな近代を強く主張してきている」(伊豫谷 1998:234)動きをどう捉えるのかがきわめて重要になっている。なぜなら、そうした動きは、差異と同一化が弁証法的にからまってみてきたようなポストコロニアル状況を相対化する磁場を構成する可能性を有するとともに、アジア社会の将来に昏くて深い新しい分断を持ち込む恐れも秘めているからだ。

参考文献

- Armstrong, W. and T. G. McGee
1985 *Theatres of Accumulation: Studies in Asian and Latin American Urbanization*, Methuen.
- Castells, M.
1996 *The Rise of the Network Society*, Blackwell.
- Geertz, C.
1957 "Ritual and Social Change: a Javanese example," *American Anthropologist*, 59.
- Giddens, A.
2001 *Sociology*, 4ed., Polity.
- Guinness, P.
2000 "Contested Imaginings of the City: City as Locus of Status, Capitalist Accumulation, and Community: Competing Cultures of Southeast Asian Societies," in B. Gary

* 9 この種の理論動向はアジア・メガシティ論のすべてにみられるわけではないが、現実に分厚い層をなしており、メガ都市化の内発的契機に着目するような論を攻囲し周辺化するだけの力をもっている。またそれは「全体化の理論」に変換されると、容易にモダンのディスコース全体の下僕へと反転する性格を有している。それゆえにこそ、あたかもメガシティのダイナミクスを理解する方法であるかのように装われたこうした理論装置を組み替えるための「社会・文化構造」論の彫琢が不可欠なのである。

and W. Sophie (eds.), *A Companion to the City*, Blackwell.

伊豫谷登士翁

1998 「グローバリゼーションとナショナリズムの相克」伊豫谷ほか編『グローバリゼーションのなかのアジア』未来社。

城所哲夫

1998 「アジア型都市成長管理モデル構築への展望」武内和彦・林良嗣編『地球環境学 8 地球環境と巨大都市』岩波書店。

小長谷一之

1997 「アジア都市経済と都市構造」大阪市立大学経済研究所『季刊経済研究』Vol. 20 No. 1.

Lo, F. C. and Y. M. Yeung (eds.)

1996 *Emerging World Cities in Pasific Asia*, United Nations University Press.

McGee, T. G.

1991 “The Emergence of Desakota Regions in Asia: Expanding a Hypothesis,” in N. Ginsburg, B. Koppel and T. G. McGee (eds.), *The Extended Metropolis: Settlement Transition in Asia*, University of Hawaii Press.

McGee, T. G. and I. M. Robinson (eds.)

1995 *The Mega-Urban Regions of Southeast Asia*, UBC Press.

宮本謙介

1999 「ジャカルタ首都圏研究の動向と課題」宮本謙介・小長谷一之編『アジアの大都市 [2] ジャカルタ』日本評論社。

永野善子

2002 「反グローバリズム思潮としてのポストコロニアル批評——フィリピンの事例」『歴史学研究』768号。

O'Connor

1995 “Indigenous Urbanism: class, city and society in Southeast Asia,” *Journal of Southeast Asian Studies*, 26(1).

吉原直樹

1988 「大都市空間の再構造化と地域問題」高内俊一・奥地正他編『80年代日本の危機の構造』(下) 法律文化社。

2002 『都市とモダニティの理論』東京大学出版会。

2003 「中流化が都市を滅ぼすか」『UP』2003年2月号。